

連載く3&gt;スポーツ・トレーニングの理論と実際

# 競技スポーツの発展と一般スポーツ・トレーニング理論の形成——下

村木征人（筑波大学体育科学系）

## 2-1. ソ連・社会主义諸国でのスポーツ理論と実際

第二次世界大戦以来、社会主义大国のソ連は世界政治の表舞台に登場し、その共産主義運動の浸透・拡張を一層強めてきた。それまで、国家のスポーツ政策の中心は、生産性の向上を目的とした体育的スポーツの普及と大衆化であった。しかし、戦後1952年のヘルシンキ大会への参加を決定したソ連は、それまでのスポーツ政策に、エリート・スポーツの養成・強化の方針を打ち立て、世界征覇を目指して制度上の改革を開始した（1948）。

地球的規模で全世界の注目を集めるオリンピックを舞台に、代表選手が演ずる最高のスポーツ達成は、とりもなおさず国民のプライドと国家の威信を高め、優秀さを示す格好のプロパガンダとなつたからである。

オリンピック・スポーツでの世界征覇を目指したソ連は、スポーツを大衆参加の草の根レベルから、オリンピック、世界選手権をピークとする典型的なピラミッド構造で組織し、理論的な裏付けを行つていった。全ソ・スポーツ委員会（省）を中心に計画され、実施されたエリート・スポーツ政策の主な内容は、

次の3つである。

- ①タレントの発掘、並びにエリート選手の養成システムの確立・制度化。
- ②スポーツ指導者の養成、並びに職業的・社会的地位の確立・制度化。
- ③スポーツの研究・情報機関の設立と、理論研究の組織・体系化。

社会主义同盟諸国では、ソ連の組織・制度をモデルとした類似のスポーツ・システムがみられ、スポーツの英才教育とエリート選手の国家的援助で、それぞれに特徴ある業績を誇ってきている。

特に注目されるのは東ドイツの活躍であろう。東ドイツは、1956年のメルボルン大会から1964年の東京大会までは東・西両ドイツの統一チームとしてのみ参加を許され、独立したナショナル・チームとしての参加が認められたのは、やっと1968年のメキシコ大会のことである。全世界の注目を集め出した国際オリンピック運動での東ドイツ選手の活躍は、戦後、国土の分断を受け、厳しいソ連の支配体制の下に置かれてきた東ドイツにとって、悲願としてきた独立国家としての国際的認知と、国民の自信と誇りを獲得する絶好の機会となつたのである（表2）。

表2. オリンピック大会における東・西両ドイツのメダル獲得推移

	金メダル		銀メダル		銅メダル	
	西ドイツ	東ドイツ	西ドイツ	東ドイツ	西ドイツ	東ドイツ
ヘルシンキ（1952）	—	—	7	—	17	—
メルボルン（1956）	5	1	9	4	6	2
ローマ（1960）	10	3	10	9	6	7
東京（1964）	7	3	15	7	12	6
メキシコ（1968）	5	9	11	9	10	7
モントリオール（1976）	10	40	12	25	17	25

(Riordan, J. 1978のものに資料追加)

1700万人足らずの人口と狭い国土の東ドイツは、ソ連型スポーツ・システムをモデルに、小国の利を活かしたユニークなスポーツ政策で、多大な成果を示している。このことを全ソ・スポーツ委員

会副委員長で、スポーツ科学（理論）・方法論部門の委員長を務める、POPOV, V.は筆者に次のような個人的見解を述べている。「ソ連では、オリンピックに関連したスポーツの約40種目、すべてを強化の対象としなければならない。しかし、東ドイツでは主として、陸上競技、水泳、ボート、体操競技の種目に絞った選手強化を行っている。しかも、これらは互いに競技の種目特性がはっきりと異なり、選手獲得面で競合し合う部分を少なくできる。また、合理的なタレントの発掘・選抜に、遺伝的要因を非常に重視しており、選手の両親と家系上のスポーツ業績の情報も詳細にフォローできるようにしている」

また、ライプチヒのスポーツ科学研究所で陸上競技方法論跳躍部長のNICKLAS, D.は国際コーチ会議（1977）の折に、東ドイツのスポーツ躍進の基礎について、筆者に次のように私的な見解を述べている。「コーチの社会的・職業的地位の向上で、コーチ志望者の知的水準がトップ・クラスにまで向上したこと。専門的人材の質的向上がなによりの基盤だと思う」

こうしたソ連・社会主义圏でのエリート・スポーツ政策と実践の下で、一般トレーニング理論と方法論を中心とするスポーツの理論体系が形成された。これは第1に、スポーツ指導者・研究者らが専門職の地位を得ることで、スポーツに関する科学的、実際的知識が戦後に加速度的に発展したこと。第2に、職業的地位が保証され、制度化されたコーチの専門的教育の必要が生じたことによるところである（MATWEJEW, L. P., ULATOWSKY, D.）。

一般スポーツ・トレーニング理論の講座が、モスクワ体育大学で開設されたのは1967年である。初期的一般理論に相当するスポーツ・トレーニング大綱の編・著者であるOSOLIN, N. G.から、MATWEJEW, L. P.に引き継がれたものである。MATWEJEWは、1950～60年代にOSOLINの下で一般トレーニング体系づくりに参与。そのメイン・テーマの1つでもある、トレーニングの期分けの問題に取り組んできた。彼の最初の著作は、同名の「トレーニングの期分けの諸問題」として

1965年にモスクワで出版されている。このときそれは、社会主义圏を中心に7カ国語に翻訳されている（西ドイツでは1972年）。

その後、1967年には前述の一般トレーニング学講座を開設。1976年には、体育とスポーツ原理に関する「身体教育の理論と方法：全2巻」を編著。翌1977年には「スポーツ・トレーニングの基礎（原理）」と題して、現代のスポーツ・トレーニング体系とその理論的基礎を刊行した。本書は1981年に東ドイツのSportverlag社からドイツ語の完訳版が、そして同年、モスクワのProgress社から英語版（若干省略あり）が刊行された。我が国でもこの邦訳版（江上訳：1985）が刊行されたのは喜ばしいことである。また、翌年（1982）には東ドイツのHARRE, D.編著による「一般トレーニング学」（初版1979）の英語版がSportverlagより発行された。

こうしたことから、西側の英語圏諸国でもソ連・東ドイツを中心とする社会主义諸国が示してきた国際的スポーツでの高度な競技実績によって、これらの著作に関係者らの関心が高まっている。

ヨーロッパではスポーツ実践面での直接交流が密で、情報交換も盛んなことから、比較的早くからソ連・東ドイツらのスポーツの理論と実際への関心を高めてきた。西ドイツ、フランス、イタリア、イギリスなどでは、1970年末以来、上記的一般理論の紹介とともに独自の発展を目指し、しかもエリート・スポーツ・システムを形成する傾向が顕著である。ヨーロッパの社会主义諸国から多数の専門コーチ、理論家を迎えた北米のカナダにも同様な現象がみられる。

カナダは、1970年代にモントリオール・オリンピック大会（1976）に向けての強化対策を政府・財界の強力なバック・アップでスタートさせ、現在までに大きな実績を挙げてきている（陸上競技、水泳、シンクロ、ボート、バレー・ボール等）。具体的なエリート・スポーツ政策の主な例として、以下のものが挙げられる。フル・タイムのナショナル・コーチ制度；全国コーチ者協会の設立；エリート・アスリートへの奨学・報償金制度；各地の大学施設共同利用による国立トレーニング・セン

ターの設立；そして最近、限定種目であるがビクトリア大学で、最初の国立コーチ養成機関の併設が開始されたことなどである。

## 2-2. アメリカのスポーツ理論と実際

戦後における日・米両国競技スポーツの実践はヨーロッパと異なり、ともに学校(課外)教育に全面的に依存してきたことで類似性が高いといえる。しかしアメリカは戦前から、NCAAを中心とする全米の大学対抗競技システムによって、大学競技スポーツを一般スポーツ・体育、レクリエーションからの分離を強め、自主財源の獲得とスタッフの高度な専門化をもたらした。これらは、大学競技スポーツ局 (Athletic Department) における、フル・タイムのコーチ (Coach)、トレーナー (Athletic Trainer)、試合・ゲームの有料化とプロモーション (Ticket ; Sales; Promotion Manager)、広報・メディア担当専門職員 (Sports Information Director)、施設・用器具の保守管理者 (Staging ; Equipment Managers) 等々である。世界大戦でアメリカは二度とも戦争による国土への直接被害から免がれ、豊かな資源と産業・技術によって現代社会の最先進国家を形成した。オリンピック・スポーツに関しても豊かな社会を反映して、大学対抗競技システムの下で全国各地の主要な大学に最新の施設設備・用器具を備え、選手奨学金制度、フル・タイム・コーチによるタレントの選抜と指導によって、国際試合でも卓越した競技レベルを誇ってきた。

しかし、1970年代には各国のエリート・スポーツ政策が実り、競技水準が接近してきたことで、国際試合でのアメリカ選手・チームの成績低下が顕著となってきた。元来、大学対抗競技に基礎を置くアメリカのスポーツは、すべてに国内志向が顕著で、ヨーロッパ中心の国際的な主要試合に対するトレーニング面での対応がなかったことに大きなマイナス要因があったとみられる。

また、1972年には教育での男女平等を謳ったタイトルIX法案が可決。男子と同等な女子競技の振興と実施が義務づけられ、大学競技局 (Athletic Department) の財政を悪化させ

始めた。同時に、その年秋のいわゆるオイル・ショックで世界的な高度経済成長は幕を閉じ、一般の健康スポーツ、フィットネス・ブームとは逆に、大学対抗競技スポーツへの観客動員にも翳りがみられるようになった。こうしたことは大学対抗競技スポーツの自主財源による、これまでの健全な独立財政を破綻させることになった。

悪化した競技スポーツ・チーム経営の赤字補填を、大学の一般財源からの援助を求めるることは困難を極めた。弱小チームを抱えた多くの大学で、対抗競技スポーツ・チームの縮小、廃止も珍しいものではなかった。

しかし、一方ではトップ・レベル・スポーツマンの活動はテレビ時代にあって、健康で、明るく、豊かで、恵まれた「よい」イメージとアピール性を持った社会的シンボルとされ、企業の広告利用が急増し始めた。このことが陸上競技等では、全米各地から選手を登録させるナショナル・クラブを誕生させ、大学での競技活動を終えたトップ・アスリートの競技へのフル・タイムでの参加も可能にさせた。このクラブはヨーロッパのものとは異なり、選手へのマネジメント・サービス業務を中心とする一種のエージェント的組織といえる。

このように、アメリカの競技スポーツでは大学、並びにプロ・スポーツのコーチの職業的地位は比較的古くから確立され、各スポーツ種目での個別コーチング・トレーニング、個別競技方法での実績と研究は大いに発展する土壌があった。しかし、コーチの任務はチームを勝利に導くことが第1で、そのためのチーム経営・管理、リクルートなどのマネジメント能力に多くの期待がかけられてきた。また、コーチとなるための厳密な資格制度はなく、本人の競技経験、並びにコーチ経験としてアシスタント・コーチの研修キャリアと、その際のヘッド・コーチからの推薦が採用の主たる判断材料に用いられる。

従って、アメリカではこうしたスポーツ界の現状を反映して、スポーツ・トレーニング、コーチングに関しては個別のキャリア・コーチによってまとめられた実際的・実用的なものが多く、科学的な知識体系で裏付けられ、総合化されたものは少なかった。

反面、スポーツ医学、チーム経営・管理面での研究は、アスレティック・トレーナー制度の発足とアスレティック・ディパートメント制度によって、研究・理論面での発達が顕著で世界に類をみないものがある。また、関連するスポーツ科学の各専門領域（生理学、生化学、バイオメカニクス、心理学等々）では、各大学の体育学部を中心に基礎的研究の蓄積も大である。しかし、ソ連圏とは異なり、実践に結びつく実用的研究はこれまで少なかったように思われる。その主な理由には、スポーツ研究への伝統的な軽視と研究財源の乏しさ、そして研究とスポーツ現場の絶縁性、閉鎖性が挙げられる。

1979年にはアマチュア・スポーツ法案が可決。多様なスポーツ組織がUSOC傘下にまとめられ、その財源の拡大とともに統合力を増した。この過程で、USOC本部、研究所とともに、ナショナル・トレーニング・センターを建設。競技力向上に直接寄与し得るスポーツ科学の実用的研究の発展を目指した、エリート・アスリート研究プロジェクトをスタートさせており、今後の発展が期待される。

### 2-3.日本のスポーツ理論と実際

戦後の日本はアメリカの占領政策によって、教育、社会、経済、文化に至るあらゆる面でアメリカの強い影響を受けてきた。例外なく体育・スポーツでも、アメリカに類似した発展をみることができる。

アマチュア・スポーツの実際は、主として中学、高校、大学の学校制度の下での課外教育クラブ活動（体育会運動部）に基礎を持ってきた。アメリカとの違いは、特にトップ・レベルを形成すべき大学スポーツが、一部の私立高校や大学の特定運動部（野球部等）を除いて、学生の自主的活動団体にとどまつたことであろう。従って、アメリカのようにフル・タイムのコーチ、トレーナーによる職業的地位の確立、全米的なアスレティック・スカラシップでの優れた競技者の選抜制度など、専門的・專業的なスポーツへの組織・制度化に至っていない。

一方日本に特有なものとして、企業のスポーツ・クラブ（チーム）の存在が注目される。

本来、企業の運動部は伝統的な労務対策として、企業内スポーツ活動を促進することで社員の友好親睦を図り、対外活動によって社員の士気と団結心、愛社精神の高揚が目指されてきた。しかしながら、スポーツへの社会的関心が高まるにつれて、企業はスポーツの持つ企業宣伝・イメージ媒体としての商業的価値に注目し、トップ・レベル・スポーツへのイベント・スポンサー（テニス、サッカー、陸上競技、新体操、etc.）、並びに社員選手・チーム（サッカー、バレー、バスケット、駅伝、etc.）の運営にも積極的となつた。

これらの企業チームでは専任コーチとしての雇用も一部にみられるが、基本的には一般社員として採用、もしくは競技を引退した社員選手、または年長選手がコーチ役を受け持ち特別手当を受ける程度が現状である。従って、我が国ではプロ・スポーツを除きコーチの職業的地位を見出すことはできない。

各スポーツ団体と同様に、専従の事務局スタッフを除いては、ナショナル・コーチング・スタッフといえどもボランティア活動が基本となっている。

1977年に（財）日本体育協会公認スポーツ指導者制度が発足し、非常設の短期集中、並びに通信教育コース併用のコーチ養成課程が設けられた。しかしながら、前述のように専門職として、コーチの職業的地位と社会的認識が未成熟な状態で、資格制度化のみが先行して活用場所を欠いているのが実情である。

学校制度にスポーツの基礎を持つことから、その指導のほとんどは、体育教師が本来の専任教科指導の傍ら取り組むことになる。熱心な指導者ほどそのスポーツ志向は顕著で、対外的業務を増大させ本業とする教科指導との間で深刻な対立関係を抱えることも珍しくない。

一方、スポーツ科学、理論面では、それを担う研究者（ちなみに日本体育学会員）の90%以上は大学一般体育実技の指導に従事し、その研究と教育内容とに大きな隔たりを持つ場合も少なくない。スポーツ・トレーニング、コーチング理論では個別理論としての運動学や運動方法学としての蓄積はみられるが、ソ連・ドイツ語圏でのような一般理論の構築がなされているとはい難い。